

安心・信頼できる年金制度と体制確立を

「国民の信頼回復」をタテに社会保険庁を廃止し、日本年金機構が発足してから3年。しかし、「宙に浮いた年金記録」はいまだに2200万件が未解明のままです。一方、記録解決のために雇用された1万人の有期雇用職員は、記録問題の収束と予算削減を口実に、すでに2011年度に2000人を雇い止め、今年3月末も2000人が雇い止めされようとしています。記録問題の解決には、正規・非正規職員を問わず経験豊富な職員の知識と・専門性が求められています。記録問題解決に逆行する経験者の雇い止めは「信頼回復」に背をむけるものです。

日本年金機構の体制の強化を 安心年金つくろう会が厚労省申し入れ



「安心年金つくろう会」は2月4日、安心・信頼できる年金制度と業務運営体制の確立を求める申し入れを厚生労働省に行い、「安心して暮らせる年金制度の確立」と年金記録問題の早期解決を求めました。

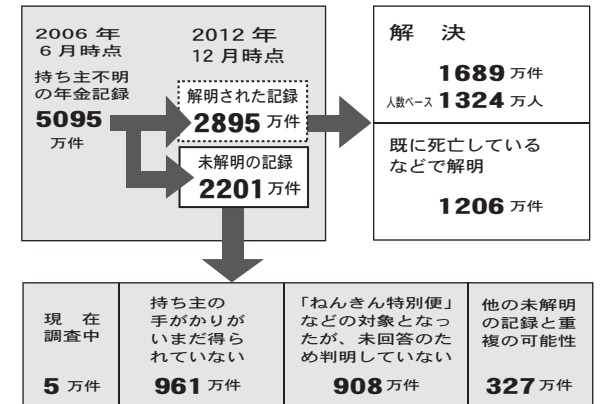
厚労省は「ねんきん特別便や定期便を送り、本人からの申し出を求めている」とし、年金機構の有期雇用職員の

雇い止めについては「段階的に未解明記録が減少するなか、雇い止めはやむを得ない」との見解を示しました。

安心年金つくろう会は、「2013年度に解明できない年金記録について見解を示すこと」「有期雇用職員の雇用延長で、年金記録問題の解決を」「安心して老後を暮らせる年金制度にするため、国民の声を聞いて制度改善に努めてほしい」と強く訴えました。

「宙に浮いた年金記録」の5095万件は、2012年12月時点でいまだに2201万件が未解明のまま。「ねんきん定期便」を送付しても未回答で判明しない記録が908万件。昨年4月から9カ月で解明できた記録は57.2万件にとどまっています。厚労省は2013年度中に解決するとしていますが、あまいにすることは許されません。

「宙に浮いた年金記録」の現状



経験と専門性いかしてこそ信頼回復 雇い止めすれば年金業務に大きな影響

日本年金機構は、准職員・特定契約職員・アシスタント職員などの有期雇用職員が6割も占めています。今年3月に3年有期によって雇い止めとなる職員は、社保庁当時から働いてきた経験者も多数該当しています。4月から同じ業務に新たな職員を採用しても、積み重ねた経験は年金業務に継続できず、複雑な年金業務に重大な支障を及ぼすことは明らかです。国民の信頼回復どころか、国民の年金権も守られません。国民の大切な年金を扱う業務を専門的、安定的に遂行するためにも、有期職員を積極的に正規職員に登用するなど雇用の安定化と労働条件の改善が求められます。

